

大学が大学であるために

波多野澄雄

人文社会科学研究科長

1. 大学の意味

今日、日本の大学数は700を越え、株式会社立大学まで誕生する。他方、IT革命が進むなかで、大学でしか得られない知識や情報はほとんどない。一体、大学とは何か、文科省が大学と定義している以上に、意味ある何かがそこに含まれているのか。——1970年代前半に大学生活を送った我々にとって、研究科の課題といった個別の議論の前に、こういったことを考えてみたくなる。

70年代前半、私たち学生の多くは、権威や権力と距離を置き、それに反抗することが正義であり、大学は権力や資本の手先に過ぎない、などと称して、たまに開講される授業に出るより、デモや集会に価値を見出していた。多くの大学の教師は、自分の取り組んでいる研究の意味を社会や学生に向けて問いかけようとはしなかった。法学部のある教授が、「政治哲学の教師といっても何も生産するわけではない、そういう

知識が何かの役に立つのかと聞かれても困る」と自嘲気味に呟くのに反感を覚えたものである。

しかし他方では、実社会とは縁遠い、役にも立ちそうにない学問にある種の畏敬の念を抱いていたことも事実である。筑波移転問題が紛糾していた70年2月10日付の教育大学新聞は、受験生のための各学部の紹介記事を掲載しているが、文学部の紹介はこうである。「生きることの意味を常に問う文学部は、少人数で密度の高い学習で君を鍛え、さらにその学問の意味をも君に問いかけるだろう」。

2. 知の創造・発信・継承

それから30年、「生きる意味」や「学問の意味」を入学案内に掲げる大学は皆無となったが、大学は衰退の道を辿ったわけではない。それは、行政や企業にとって必要であったからというより、学問の名のもと

て行われる自由な知的な営みのための場の必要性について、暗黙の了解が社会に広く存在したからに他ならない。大学という制度は、そうした知的活動の自由を保証しているのだ、というように学内外の誰しもが暗黙裡に認めていた。教育という機能もその一環であり、知的活動の成果を検証する場も大学であった。

個人的体験であるが、私が長い国立研究機関勤務を経て本学に赴任し、初めて講義や演習を担当したとき、確かに研究時間は大幅に減少したが、研究が停滞したとは思わなかった。むしろ、研究の幅が広がるのを肌で感じるようになった。それは、とりもなおさず拙い研究成果を何とか言葉で伝えたい、とする心持ちと、それに応えようとする真摯な学生との、ある種の緊張関係の賜物である、と気づくのに時間を要しなかった。教育と研究の成果とは、絶えざる緊張関係を通じて検証され、それぞれの真価が問われる、大学とはそのような場であることを知った。他方、教育と研究とは緊張関係にはあるが、それぞれ自律した営みであることも、また教わることになった。

恐らくこうした小さな活動の積み重ねが、知の創造・発信・継承という、いずれの大学もが掲げる高尚な使命につながるであろう。教員にはその使命の一端を担っているという意識が常にある。研究教育の活動

の舞台は、所属する大学や地域を超え、専門分野に応じて、その成果を日本や世界の学界で検証し、競い合うことによって、大学人としてのアイデンティティを求め続ける。

3. 「第三の使命」と説明責任

しかし、こうした「フンボルト的大学観」にも変化が訪れようとしている。その大きな原因は社会の眼差しの変化である。畏敬の眼であれ、侮蔑の眼であれ、大学を別世界の存在として了解してきた社会が、知的成果の目に見える形での還元を期待しはじめた。社会との持続的な「緊張関係」が生まれてきたともいえよう。大学院に対する社会の注目度が増し、産学連携が迫られ、専門職大学院なるものが生まれる。我々の周囲で起こっていることは、そのことを示している。UniversityならぬMultiversityたれ、とする議論が生まれるほど多様な機能を託される存在になろうとしている。Multiversityにおける中心的機能は「奉仕」であるが、最近の言葉では「社会貢献」が大学における第三の使命の位置を占めつつある。

大学に対する社会の眼差しの変化は、もっぱら大学の内にあった知的成果の検証機能を、外にも求めざるを得なくなったことを意味しているが、これに関連して重み

を増している責務が「説明責任」ということである。大学人の営みを社会に向けて説明し、了解を得て行くという作業は、とくに国立大学がその存在意義を確認し、持続的な公的支援を得る根拠ともなる。国民の「知る権利」に代えて「説明責任」を強調した情報公開法は国立大学にも及ぶ。その施行を重く受け止める必要がある。

4. 大学の品位ということ

ところで現在、人社研は約250名の教員を擁す大所帯となっている。やや煩瑣ではあるが公正な採用人事システムのもとで、研究者としての個々の教員は高い水準にある。250名のうち、専門分野が「人文系」とみなされる教員は約7割強であり、「社会系」は3割弱(70名弱)であり、単純な比較であるが社会系教員は総合大学としてはかなり少ない。この事情は前身の東京教育大学の時代に社会系学部が存在しなかったことに由来するようである。移転前の文学部の片隅に法律政治専攻や経済学専攻があり、これらの専攻は筑波大学への改組とともに「飛躍的発展」が図られるはずであった。確かに社会科学系が生まれ、自然、人文と並んで社会学類が設置され、社会系中心の小規模な国際関係学類が新設されたが、財政事情のゆえか、それ以上の発展をみなかった。

他方、人文系分野は、教育大学新聞をひ

もとくまでもなく、棋界に誇るべき伝統と蓄積を有する。哲学、文学、言語学、歴史学、考古学とそれぞれ個性ある発展を遂げ、多彩な人材は創基131年人物列伝『桐花爛漫』を飾っている。

人文系の学問が、人間の精神的、文化的営みを探求するものであるとすれば、新たな発見や「社会的貢献」がただちに期待できる分野でもない。

先般、中央図書館において本学が誇る「古代オリエント学関係文献」の展示会が開催されたが、メソポタミアの楔形文字やエジプトの象形文字を目の前にして人文学というものの価値を改めて知る想いがした。なぜ、多くの研究者が人類の記憶に残っていない「失われた文字」の解読やその時代の歴史の再現に、数百年にもわたって躍起となって取り組むのであろうか。

それは月の研究が地球をさらに深く知る手がかりとなるという議論と似ている。つまり、聖書以前の人類の営みを知ることが、人間とは何か、その本質に迫るための重要な手がかりとなるからであろう。それ以上に、個々の研究者を駆り立てるものは、未知なる人間世界への知的好奇心、新たな知的成果に触れたときの喜びと興奮、といったものであろう。それを社会のなかにどのように説明し、蓄積して行くか、という難題はあるが、本学が困難な環境のなかでも、

そのような知的な営為に敬意を払う限り、大学らしい大学として誇り得る品位を保つことであろう。

5. 人文社会分野の輝きのために

これまで述べてきたことは、法人に移行した今だからこそ、現実の経営効率や利益を超えた知的営みに大学の本来の使命を求めべきだという一般論である。その上で、人社研自体というより、本学が人文社会系分野の充実のため、中長期的に取り組むべき課題をいくつか挙げてみよう。

①社会科学分野の拡充について

この課題は必ずしも社会系と人文系との教員数の格差を理由とするものでも、総合大学としての格好を問題にしているものでもない。定員枠を抑えられたまま、専門分野が水平的に拡散したために教員層が薄く、「第三の使命」に応えられない分野がとくに社会科学分野において顕著なためである。

すなわち、社会科学の対象領域が拡大し、社会や学生が社会科学分野に求めるものが多様化し、かつ実務的志向に傾斜し、社会科学の基礎的訓練だけではなく、応用的分野の訓練を求めようになった。例えば、経済分野では経営学、会計学、政治学では国際・国内レベルの各種の実務行政、法学では国際法、経済関係法、社会学では福祉的分野、などを満たそうとすれば教員数は

明らかに不足している。生涯教育の場として大学がますます社会に門戸を開いていくとすれば、こうした需要の増大は避けがたいものとなろう。

②地域貢献・国際貢献について

知的な創造と発信を高い次元で営む人文社会系教員に、目に見える形の「社会貢献」を求めるのは難しい。しかし、教員の流動性が高いせいも、多くの教員があまりにも地域社会の眼差しに無関心であったことも事実であろう。幸か不幸か、本学は他の大規模国立大学とは異なり、大都市ではなく、つくば市という中都市に立地する。この立地条件は行政レベルでも、市民レベルでも様々な分野での提携協力の可能性を秘めている。新線の開通を待つまでもなく、つくば市や市民の新たな「まちづくり」への意欲は高い。万葉の時代に遡る豊富な文化資源を有する「常陸国」の中心地域として、また先端的な科学技術が集中する未来都市として、二つの特色を融合する斬新な「都市文化」形成が目標とされている。そこに人社研が寄与できる余地は大きい。

こうした地域貢献は、国際政治経済学専攻や地域研究研究科が内外の国際機関と提携して実施する各種の人材養成プログラムとともに、大学全体の長期戦略のなかにしっかりと位置づけ、持続的な支援体制を固める必要がある。

③大学出版部門の設立について

大学がその知的成果を効果的に社会に伝える手段として、電子媒体の重要性が「活字と紙」を凌駕しつつあるかに見える。しかし電子媒体はIT市場や技術に左右され、紙に比べるとはるかにその寿命は短い。電子媒体に記憶された情報の「永久保存」は人類の月面着陸にも匹敵する事業といわれ、ようやく米国国立公文書館で取り組みが始まったばかりである。

知的成果の発信手段として、「活字と出版」の地位はなお揺ぎないものであり、それを担う大学出版部の意義が失せることはない。本学にとっても20年来の課題であるが、これまで大学の長期的ビジョンのなかにきっちりと位置付けられず、設立のための「責任主体」も明瞭でなく、意欲的な教職員の活動も迷走気味であった。

そこで本研究科は、立ち上げ準備の責任主体となり、推進力たらしめとして本格的な準備委員会を設置した。準備は周到を旨とするものの、不透明な財政事情のなかで出版部門をかかえることは、かなりのリスクを伴い負担を強いることになろう。しかし、人文社会科学や自然科学だけでなく教育、芸術、体育、図書館情報、ビジネスと本学が擁する多様な知的資源を出版活動を通じて広く開放することは、本学の存在感を内外に示し、説明責任を効果的に果たし得る

手段として、その価値は計り知れないものがある。リスクや犠牲を厭わず、こうした事業に投資を惜しまないのも大学が大学たる所以である。

④共同プロジェクトについて

人社研教員の多くが参加する特別プロジェクト（比較市民社会・国家・文化特別プロジェクト）は、脱西欧的な、新しい公共性論や市民社会論の創出を目指す意欲的なものである。このプロジェクトが現代的意味をもつのは、独裁主義や全体主義との長い戦いを通じて定着し、全地球を被うようになった「民主主義」が、皮肉にもある種の危機に直面しているからである。換言すれば、民主主義社会はその「質」を問われる時代を迎えたとも言え、本プロジェクトは、まずは社会の「質」を検証するために、世界各地の社会集団や諸団体の機能と動態に関する基礎的調査と比較分析に重きをおいている。

もう一つの人社研教員がかかわる国家レベルのプロジェクトに、「千年持続学」の一環を担う「心性の持続性に関する学融合的な研究」がある。

大量生産、大量消費の上に成り立ってきた20世紀社会システムはいつまで続くだろうか。大量生産・大量消費を可能にした地下資源は百年後には枯渇するという。そうなると地上資源（リサイクル資源）と生

態系資源（再生可能資源）によって生きるほかはないが、これらの資源によってたつ社会システムが構築できれば千年先にも持続可能なものとなろう。この未来の社会システムのもとで人間の生活や心の営みはどのように変化し、持続するのだろうか。——このような希有壮大な展望にたつ研究らしいが、学問の壁を越えたところでわれわれの探究心をそそる。

研究の個性を重んじる人文社会系分野の共同研究が成果を挙げるのは稀であるが、以上の二つの共同研究はモチーフが鮮明で広く共有できるものがあり、少なくとも議論の土俵の形成に寄与できる。しかし、その成果が新たな学問分野を切り開き、人類に新たな知恵をもたらすか、といえは全く未知数である。成果は未知数でも、先見的なモチーフのもと、新しい発想や知的挑戦に支援を惜しまない、それが大学らしい品位というものであう。

⑤大学院教育のメリハリ

私がハーバードに滞在していたとき、日本の教育事情を良く知る歴史学部のある教授が、日本の大学院生に決定的に欠けているものは、専門分野について読む量と、読みこなして書く量、そしてリベラル・アーツである、と指摘されたことがある。このような傾向は、今も変わらないどころか、ますます顕著になっているように思われる。

専門分化が進むにつれ専門領域に閉じこもり、狭い領域での業績に直ちに結びつくような知識や技法の取得に走る院生が多くなっている。研究者ならずとも、特定の専門分野で息の長い活動を展開するためには、その分野における洞察力、思考力を養うことが必要であるが、これらの能力の涵養を助けるのがリベラル・アーツであり、戦後日本の大学で「一般教養教育」と称されてきたものとは異なる。

学生のおくなく探究心の不足を指摘することは容易だが、新入生にいきなり高度な専門教育を施すことが妥当か否か、ある専門分野への探究心を刺激するようリベラル・アーツが必要ではないか、——こういったことを考えねばなるまい。

さらに、大学院に求められているものが多様化したことが、上述の傾向を助長しているとすれば、制度的な観点からの見直しも必要となる。これらは、5年一貫制課程の是非や既存専攻のあり方を問うという意味で、本研究科の課題として眼前にある。

（はたの すみお／国際関係史）